



70年代初期のキーセン観光反対運動の再考：  
キーセンへの眼差しに着目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-04-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 林, 貞和 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00017989">https://doi.org/10.24729/00017989</a>

投稿論文 [研究ノート]

## 70年代初期のキーセン観光反対運動の再考<sup>1</sup> ——キーセンへの眼差しに着目して——

林 貞和 (イム・ジョンファ)

### はじめに

1970年代初頭の韓国にはキーセン（妓生）を生業とする女性が数多くいた。韓国政府が積極的に開発・奨励した「キーセン観光」の従事者たちである。韓国の現代女性（運動）史では彼女たちは後発国である韓国が資本を蓄積する過程で動員された「被害者・犠牲者」とみられてきた。だが、70年代という政治的・経済的な激動の時代をキーセンとして生きた女性たちの主体性がいかにして捨象され国家の「被害者・犠牲者」というイメージだけが形成されたかについては目を向けてこなかった。そこで本稿ではこの問題を70年代初頭に日韓の女性たちによって展開されたキーセン観光反対運動を通じて考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節でキーセン観光反対運動をめぐる先行研究の検討と、研究対象および研究方法を示す。第2節では、キーセン観光が主に日本人男性の観光客を対象に制度化していった過程を概観した後、日韓両国におけるキーセン観光反対運動の始まりと展開を詳述する。第3節では反対運動グループが運動を展開するなかでキーセン観光をどのように受け止めたのか、キーセンとなった女性たちをどのように描きだしたかについて検討する。おわりでは結論と今後の課題について述べる。

---

<sup>1</sup> 本稿は、2021年立命館大学東アジア平和協力研究センターと共催で開催した日韓国際シンポジウム『「女性」の視点から考察する日韓社会の課題』での発表文を一部修正、加筆したものである。

## 1 キーセン観光をめぐる先行研究史と本稿の視座

### 1-1 日韓における先行研究

キーセン観光反対運動に関する研究は日韓両国ともに非常に少ない。特に1970年代初頭の反対運動を対象に分析した研究の不足は著しい。また論考の書き手は長らく運動に携わった団体や個人に限られる傾向が強かった。

韓国における最初の研究成果は、キーセン観光について問題提起し反対運動を始めた韓国教会女性連合会（教女連<sup>2</sup>）の「キーセン観光実態調査報告書を出すに当たって」（孔徳貴：1983年12月）と「キーセン観光実態調査報告」（孔徳貴：1984年1月）である。この調査報告は、1980年に韓国の主要観光都市の4か所に分布していた「キーセンハウス」に潜入し、キーセン観光の現状を詳細に記録したもののだが、調査当時の韓国の不安定な政治状況のために公表が遅れた。この報告書が出されるとすぐ山口明子が日本語に訳し、84年に刊行された。教女連によるもうひとつの重要な記録は『韓国教会女性連合会25年史』（イヒョンスク 1992）である。この著作は教女連が所蔵する資料、関係者の証言や当時のメディア報道などに基づいて、キーセン観光を詳細かつ包括的に記録したものである。70年代初期からの取り組みが詳細に記されており、初期のキーセン観光反対運動に関する資料の乏しい現状において資料的価値は高い。その後、ミンキョンザが韓国の売買春をめぐる女性運動の歴史を検討する中でキーセン観光反対運動を取りあげた（ミンキョンザ 1999）。ミンは『韓国教会女性運動史』を踏まえ、当時のキーセン観光反対運動を主導した教女連の活動が性売買の問題を社会構造的な問題として認識しながらも、運動の展開においては「伝統的女性観」に立っていたことを指摘した。

これらの議論は女性運動史の一部としてキーセン観光を取り上げた点では重要だが、運動の内実の分析には至っていない。しかも反対運動が始まった70年代初頭から運動が一時中止した後、再開した80年代後半までの長いスパンの中で言及されているにすぎない。韓国ではキーセン観光反対運動が始まった70年

---

<sup>2</sup> 韓国教会女性連合会は、1967年に「現代の社会問題、女性問題の解決、世界平和」を掲げるキリスト教女性の指導者たちによって創設された組織である。創設期から売春防止活動、70年代初期からは軍事独裁政権に対抗した民主化運動も積極的に取り組みながらキーセン観光反対運動を主導した（イヒョンスク 1992）。

代初頭に政府によって反対運動を阻止された結果、1年足らずで中止になった。このため運動当初の資料はほとんど残されていない。この事情を反映して70年代初頭の運動の展開について十分な検討がなされてきたとは言えない。またキーセンとなった女性たち個々人が置かれている現実への検討が不足している点も重要な問題点である。

これら先行研究の欠落を埋める大きな成果が1970年代初頭のキーセン観光反対運動に焦点を当てた朴宣美「70年代の韓国と日本におけるキーセン観光反対運動——韓日女性運動史における「70」年代の意義」(2011)である。反対運動に関する文献資料や運動を担った活動家へのインタビュー調査に基づいて考察した成果だ。朴は、反対運動が日韓女性たちにとって戦後初の連帯活動だったこと、共通の課題に取り組んだ経験が未来志向的な関係構築の可能性を開いたと評価する。このように朴の研究は、反対運動史の重要な欠落部分だった70年代初頭の活動を両国の活動家や資料に基づいて発掘し意義づけた点で重要である。だが反対運動の担い手にのみ焦点が当てられ、担い手たちが反対運動を展開するなかでキーセンの女性たちをいかに表象したかまでは射程が及んでいない。この点を論じたのがパクチョンミ「性 帝国主義、民族 伝統、そして‘キーセン’の沈黙——‘キーセン観光’反対運動における再現の政治、1973～1988年」(2014b)である。韓国のキーセン観光を主導した中産階級の女性運動家たち「知識人、エリート階級」が運動を展開するなかで、キーセンとなった女性たちをどのように表象したかに着目して論じたものだ。パクは、G・C・スピヴァックのサバルタン論を援用し、中産階級の女性中心の運動がキーセンとなった女性たちをいかにして「沈黙」する存在に止め置いたかを明らかにした。この点でパクの研究もキーセンの存在を可視化した重要な成果と言える。しかし研究範囲は韓国に限定され、反対運動の初期における日本国内での活動は取りあげられていない。

この他、キーセン観光を論じた研究として、イハヨンとイナヨンの「‘キーセン観光’ 発展国家とジェンダー、ポストコロニアリズムの遭遇」(2015)、クォンチャンギユの「産業としての観光、観光のなかの観光キーセンの存在——1970、80年代韓国のセックス観光（‘キーセン観光’）産業」(2015)が挙げられる。開発国家の資本蓄積の過程において女性の性（セクシュアリティ）がいかに「搾取」され商品化されたかという問題意識のもと、前者はポストコロニ

アリズムの視点からキーセン観光を分析したもの、後者は韓国の観光産業の発展過程で「セックス産業」が及ぼした影響についてキーセン観光をとおして分析したものだ。

他方、日本ではどうか。韓国と同様に日本でもキーセン観光反対運動の研究に取り組んだ多くは運動の関係者である。キーセン観光に反対する女たちの会『キーセン観光——性侵略を告発する』（1974）、山口明子「キーセン観光反対の歩み」（1976）、松井やより「私はなぜキーセン観光に反対するか——経済侵略と性侵略を暴く」（『女性解放とは何か』1975所収）、日本キリスト教婦人矯風会編『日本キリスト教婦人矯風会百年史』（1986）などが代表的な研究成果である。近年の研究として李美淑『日韓連帯運動の時代——1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』（2018）が挙げられる。これらの特徴はキーセン観光に対する「帝国主義」の視点や性差別的な視点を拡大させ、アジアにおける売春問題まで拡大されたところである。その一方で韓国での研究と同様、反対運動が女性運動史の一部として取り上げられるもののキーセンとなった女性たちへの視点は欠けている。とはいえ韓国に比べると日本の反対運動の担い手による記録（回顧録を含み）は多く、運動当初の韓国の情勢を把握できる貴重な資料と言える。

以上の先行研究の成果と問題点を踏まえ、本稿ではキーセン観光反対運動が始まった1970年代初頭に立ち戻り、キーセン観光反対運動を展開するなかで反対運動グループはキーセン観光をどのように受け止めていたのか、またキーセンへの眼差しはどのようなものであったかに主眼をおき改めて反対運動を検討したい。

## 1-2 研究対象と方法及び分析材料

本稿では1970年代初頭のキーセン観光反対運動に焦点を当て、反対運動を展開した日韓の両国の運動グループが残した資料に対するテキスト分析を行う。韓国語文献は上述した孔徳貴「キーセン観光実態調査報告書を出すに当たって」と「キーセン観光実態調査報告」、教女連『韓国教会女性連合会25年史』を主な対象とするが、資料の乏しさを補うため当時の韓国の運動状況を記した日本語文献も検討の対象とする。日本語文献は大阪公立大学女性学研究センターおよびアジア女性資料センター・国立女性教育会館ヌエック所蔵の、反対運動グ

ループが作成した声明文やキャッチフレーズなどを主な対象とする。

## 2 キーセン観光反対運動の始まりと展開

### 2-1 観光資源としてのキーセン観光の開発

キーセンは朝鮮王朝時代に上流階級の男性を相手に舞・漢詩・歌など専門的な妓芸と教養を身につけ、ときには男性の性的相手となった女性やその集団を指す(ソジヨン 2005)。歴史上に存在したこのキーセンを現代によみがえらせ、観光産業の資源として活用したのが観光政策としてのキーセン観光である。1960年代後半に韓国政府が自国の女性の性(セクシュアリティ)を利用した観光商品を開発・奨励したが、70年代初頭から日本人男性がキーセン観光の主要な享楽者となった。このためキーセン観光<sup>3</sup>は主に日本人男性による「買春観光、売春観光」を意味するようになった。キーセン観光反対運動について論じるに先立ち、まずキーセン観光が観光産業として確立され、さらに日本人男性をターゲットとする政策に傾いていった経緯を概観しよう。

韓国で観光が政策に組み込まれていくのは朝鮮戦争後である。その後、1961年5月16日に軍事クーデターを起し政権を掌握した軍事政権期に本格的に経済開発政策の一環として観光資源が開発・育成されるようになった。軍事政権は反共産主義のイデオロギーを基盤とした「祖国の近代化」を目標とする経済発展を掲げた(パクチョンミ 2014a、イハヨン他 2015、クオンチャンギユ 2015)。そこには観光産業の開発と育成を通じた外貨の獲得が含まれていた。軍事政権が観光産業をどう位置づけたかをよく示すのが、クーデター後まもない1961年8月に制定された観光事業振興法(法律第689号)である。観光産業に関する韓国で初めて制定された関連法だ。その後、軍事政権は政府傘下ないし政府支援の観光産業関連機構を次々と設立し、国立公園の造成、高速道路の建設、観光ホテルの設立と運営(後に民営化する)など、国内における観光資

---

<sup>3</sup> 当時のキーセン観光実態調査の記録によると、キーセン観光は、日本の旅行会社が韓国観光のツアー客(主に男性)を募集し、観光客が訪韓すると提携する韓国の旅行会社が引き受け「キーセンハウス」を紹介するという流れで行われた。ただし、ツアー客の募集の際にキーセンハウスで行われる「キーセンパーティー」をツアーに含むかどうかは旅行会社によって異なった(「売春問題ととりくむ会」1973年11月付)。

源を開発していった。また65年には国際観光公社をふくむ6か所の観光関連組織が国際機構に加入した（パクチョンミ 2014a、イハヨン他 2015、クオンチャンギョ 2015）。

観光産業の整備は1960年代まで朝鮮戦争後も韓国に駐屯し続ける国連軍（主に米軍）を対象にして展開された。しかし70年代に入ると韓国の観光政策はいくつかの国内外の要因が重なり大きな変換期を迎える。まず65年に日韓が国交正常化して日本人観光客が韓国へ訪れるようになった。69年にはニクソン米大統領が打ち出した外交政策（ニクソンドクトリン）で東アジアに駐屯する米軍の減縮を宣言し、中国との関係改善に向かうという新たな国際的な動きが生まれた。この転換によって韓国でも駐屯していた米軍の数は大幅に縮小されることになり、主にアメリカ軍を対象にした「基地村」も衰退していく（パクチョンミ 2014a、イハヨン他 2015）。この他、72年日本が中国と国交を結んだことで台湾が日本との国交を断絶したことも重要である。国交断絶が、これまでに台湾に向かっていった日本人観光客の足を韓国へと向かわせるきっかけとなったからだ（韓国教会女性連合会編 1984）。74年4月1日付の日本入国管理局の発表によると、実際、72年に韓国を訪れた日本人観光客は180,220人だったが73年になると411,189人で2.3倍に増えた。また、73年に韓国を訪れた日本人観光客の男女の割合は、女性26,158人に対し、男性385,031人で全体の93.6%を占めた（「売春問題ととりくむ会ニュース」1974年4月25日付）。65年の日韓の国交正常化以降徐々に増え始めた日本人観光客は70年代に入るとさらに増え、なかでも日本人男性の観光客の数は圧倒的に増えた。このように、日本人男性の増加は韓国の観光政策に変化をもたらしたが、そのなかで推進されたのがキーセン観光である。

韓国政府は1968年、「観光振興のための総合対策」案に「韓国特有の韓国式料亭とキーセンを観光資源として改めて発展させる」計画を打ち出した。多くの論者が指摘するように、遅くとも1960年代後半からキーセン観光が国家政策に組み込まれたのだ（パクチョンミ 2014a、イハヨン他 2015、クオンチャンギョ 2015）。

1970年代に入ると政府はさらに観光産業に力を注ぎ、「第3次経済開発計画（1972年～76年）」に観光産業を組み込むほど国家の主要産業のひとつとして育成していった。その背景には、貿易赤字を出していた経済不況を観光産業の活

性化をとおして打開しようとした狙いがあった（パクチョンミ 2014a）。政府は71年、「観光産業振興法」の改正施行令に「観光式料亭」を観光業種に追加した。続いて73年に同法の施行令で「観光ホテル、料亭、食堂の接客従事者」を対象に「年40時間以上の教育」が義務付けられた。ただし「接客従事者」に対する義務教育は76年になると法条項から削除される（クオンチャンギユ 2015）。さらに国際観光協会に「料亭課」を設置し、年2回の義務教育を実施したり、夜間通行が制限された時代にあってキーセンの女性たちが夜間に観光ホテルへの出入りを可能にする「接客員証明書」を発給した（金東炫 1974、孔徳貴 1983、1984、イヒョンスク 1992、パクチョンミ 2014a、イハヨン他 2015、クオンチャンギユ 2015）。このように70年代初期の日本人観光客を対象にしたキーセン観光を積極的に育成したのは韓国政府だったが、この経緯は政府が自国の女性の性（セクシュアリティ）をいかに観光政策に組み込んでいたかをよく示すものである。このような国家主導のキーセン観光に対する反発の声は女性運動グループを皮切りに広がっていった。次節では日韓両国におけるキーセン観光反対運動の台頭と展開に焦点を当てて論を進めたい。

## 2-2 韓国における反対運動の始まりと展開

「洪水のように押し寄せてくる日本人観光客を迎えるホテル、酒場、盛り場などには、『日本xx商社観光団御一同様』と書いた布切れが風にはためいている」  
(金東炫 1974：4頁)

この引用文は、韓国ジャーナルである『新東亜』（1974年10月号）に掲載された、当時のキーセン観光の様子を記した一節である（キーセン観光に反対する女たちの会 1974再引用）。日本の植民地支配から解放されて30年足らずで、植民地支配を経験した人々の目に映ったこのような光景は、韓国人の情緒を揺さぶるものであったと推測される。このような政府主導のキーセン観光に対し、キーセン観光に反対する声が女性運動グループをはじめ学生運動、市民社会にまで広がっていく。

「我々は先祖から貧困を生き抜く知恵と女性の節義（貞節）を継承された。し



かし、経済第一主義の開発政策は我が国を日本の経済的な属国にするだけでなく、観光振興という名目で我が国の女性たちを商品化している。このような女性に対する人権蹂躪と、韓国を日本人男性の遊郭地にする売春観光を即刻中止すべきである」

(イヒョンスク 1992；58頁。韓国語の引用は筆者の私訳。以下同様)

キーセン観光反対運動の開始後およそ半年過ぎた1973年12月3日に教女連が出した声明文の一部である。売春<sup>4</sup>を売春に従事する女性個人の性道德の問題と考える社会通念が強い時代だったことを念頭におけば、キーセン観光の問題を女性の人権の視点から捉えたことは画期的だったと言える。

日韓両国の女性たちによって同時多発的に展開された1970年代初期のキーセン観光反対運動は、教女連の当時の代表であったイウジョン氏による問題提起から始まった。とはいえ、韓国でキーセン観光をめぐる議論が教女連以外になかったわけではない。77年8月に海外韓国人民主運動代表者会議に出席するため東京を訪れた、当時ワシントン在住の韓国人女性の崔貞烈氏が、ジャーナリストで活動家であった松井やより氏との対談で、70年末から71年初期頃にすでに三・一女性同志会でキーセン観光について議論があったと語っている（アジアの女たちの会 1977）。しかし同団体が反対運動に加わっていたかどうかは定かではない。その記録が見当たらないからだ。

日韓キリスト教協議会でキーセン観光の問題を提起した後、これといった活動をみせないなかで運動が動きだしたのは、1973年11月21日に日本から山口明子・高橋喜久江などがキーセン観光の実態を調査するため訪韓したときからである。山口らは21日～28日まで4～5回にわたり、金浦空港に降り立った日本人観光団を追跡し、ホテル・料亭・ホテルの順に追跡調査した（イヒョンスク 1992）。また調査期間中に料亭に潜入することができ、「キーセンパーティー」が行われる現場観察も行った。『韓国教会女性連合会25年史』にはこの実態調査の一部が記録されているが、そこには当時、調査チームに訴えたキーセンの女性たちの声と彼女たちの現状について次のように記されている。

<sup>4</sup> 近年では「性売買」「セックスワーク」という用語が多く使われているが、本稿では基本的に時代に沿った表現を用いることにする。

「死ぬほどいやだけどこれ(キーセン)をやめることはできない」と訴えた。「兄弟の学費や病気をもつ家族の治療費や生活費、それに借金まで、私にどうしろ、というのよ、非難するなら職業斡旋をしてからしなさいよ」とためらいなく抗弁した。「こんなことでもやめたら一体、誰が食わしてくれるのよ？ 贅沢言わないで」と彼女たちはとても不愉快な顔で言い返すのでこっちの方が恥ずかしい思いをした」

(イヒョンスク 1992 ; 88頁)

山口たちの訪韓は韓国における反対運動を後押しし、教女連は日本のチームとともにキーセン観光の実態調査に乗り出した。そして教女連が中心となって展開した反対運動は、次第に学生たちにも広まっていった。たとえば1973年12月19日に梨花女子大学の学生たちは金浦空港で、「売春に反対、これ以上女性の身体を売った外貨はいらない、我々は真の観光客を望む」と書かれたピケットを持って抗議デモを行った(同上)。その約2か月前に同大学の学生たちによる「アピール及び声明文」(1973年10月28日付)が出された。この声明文は当時の日本の運動グループにも共有され、そこには次のような文面が記されている。

「(前略) 我が国の経済は日本経済に従属されてしまった。日本資本の伸長は民族経済を抹殺するばかりか、日本の政治的な干渉と軍事介入を招くだろう。祖国が再び日本の植民地になってはならない。五十億ドルという天文学的な負債の結果、観光政策という美名下で数多くの女性たちがエコノミックアニマルたちのおもちゃとして売らされることになった。軍靴の代わりに下駄の音が響いている(後略)」

(溝口他編 1994 ; 74頁)

ここから明らかなように、国家主導のキーセン観光に対する教女連や学生運動グループの反対運動を支えていたのは、女性の性を手段として経済開発を進めていくことに対する反発だけではなかった。何より問題視されたのはキーセン観光が、過去に植民地支配の主体だった日本人男性を対象にしていたことに対する抵抗だった。

反対運動グループによる1973年の取り組みは一定の成果をもたらした。韓国

と同時に取り組んだ日本の活動が韓国政府に影響を与え、74年2月に韓国観光協会から観光政策の見直しが公表されたのである。しかし直後の4月に政府の観光政策を真っ向から批判した教女連の代表であるイウジョンがKCIA（大韓民国中央情報部。現・国家情報院）に連行され、運動を自粛することを条件に釈放されるという事件が起こった。これにより韓国における70年代初頭の反対運動は、事実上中止に追い込まれた（イヒョンスク 1992）。

### 2-3 日本における反対運動の始まりと展開

1970年代初頭に日本でキーセン観光反対運動を展開した諸グループにおいて、キーセン観光をめぐる問題意識や方向性は必ずしも一致していたわけではない。反対運動を最初に展開したキリスト教系のグループと、学生運動グループや松井やよりの間では、キーセン観光に対する問題意識には違いもあった。だが、本稿では日韓の両国における運動を検討するため日本の運動グループの違いはいったん棚上げする。

日本におけるキーセン観光反対運動は、日韓教会協議会が開かれた1973年7月に韓国の教女連が日本のキリスト教婦人会宛てに渡した一通の手紙から始まった。手紙には「日本人男性が韓国の女性を『性の奴隷』としている」、「経済的な優越のゆえに自らの欲望を満足させようとする人々が人間の尊厳を破壊しています……」などの内容が綴られていた（山口 1976）。これを読んだ日本キリスト教協議会の山口明子は、日本キリスト教婦人矯風会の高橋喜久江と73年11月に訪韓し、先述したキーセン観光の実態調査に乗り出した。キーセン観光に関する運動グループの実態調査は日韓両国で行われ、日本国内でどのような調査が行われたかについては、売春問題ととりくむ会がまとめた「韓国における“買春”問題の周辺」という題の手書き資料（73年11月）に詳しい。入国管理局の統計から韓国への出国者の数をはじめ大手旅行会社の財政、従業員数、旅行会社別の韓国への旅行者の推移や募集状況、観光コースに「キーセンパーティー」が組み込まれているか否か、などがまとめられている。韓国での調査内容についても、日本婦人会議がまとめた「韓国妓生問題 若干の調査<sup>5</sup>」という題の手書き資料がある。日本の旅行会社と連携している韓国の旅行会社、ホテルの名称などが記されたほか、韓国旅行の要因として「運賃が安い、歴史的な見物と韓国料理（コリアハウス）を食べられる、物価が安い」な

どが挙げられたほか、「キーセンハウス」での日本人男性とキーセンの出会いから「キーセンパーティー」の一連の流れが詳細に記された。ソウル市内で目にしたキーセン観光の様子について、「キーセンと観光客を乗せたバスで一緒に旅行するがそのバスは日本の企業の横断幕を下げている」と記されている。注目すべきはそこに、短いもののキーセンの女性についての言及があることだ。彼女たちの平均年齢（18.8才～22.3才）のほか、キーセンになった要因として、「現実の貧困と労働条件の中で、日本人はふるまいが良い金持ちに写っており日本に行きたいとあこがれている」と述べられている。当時の韓国の女性の賃金状況も調査し、それによると、「一日十二時間働いて一か月二万円、生活できないため若い女性が一か月に二回くらい売春をやって一二〇〇〇円～三〇〇〇円を稼いで（二四％）いるといわれている」。ここで示されている24%という数値の詳細は不明だが、キーセンの女性たちのなかで上述のような女性が一定存在していたということだと推測される（日本婦人会議）。キーセンに関しては売春問題ととりくむ会「キーセンの人数と資格などについて」（1973年11月付）にも言及がある。「最近は、アルバイト妓生や正月と盆の出稼ぎ型妓生がいる」、「妓生は日本にあこがれている」といった具合だ。これらは日韓の実態調査チームが「キーセンハウス」と呼ばれた料亭に潜入したときにキーセンの女性から聞いた話に基づくものと推測される。あくまで観察者の目線から記録されたキーセンの女性の声だが、ここから彼女たちがキーセンとなり、キーセンを続けているその理由が垣間見える。つまり、キーセンとなったきっかけと継続する最大の理由は「現実の貧困」である。だが、注目したいのは上文が示すように不定期的にキーセンとして働いた女性たちの存在である。これは、むしろキーセン業を活用した女性たちがいたことを意味する。貧しい現実と社会文化的資源を持たない女性にとって、アルバイト感覚で従事できるキーセン業は、彼女たちのニーズに符合した労働に映し出されたかもしれない。それに、キーセン業を通じて芽生えた日本への願望は、たとえ金銭的な理由であれ、彼女たちにとっては自己実現を可能にする手段とみなされたのではないだろうか。このように読み取れば、「被害者・犠牲者」とみられるキーセンのイメージとはかけ

<sup>5</sup> この資料には正確な日付は示されていないが、他の運動グループと重なる内容が多いことから、実態調査のため訪韓した73年11月末に作成されたと推測される。

離れた主体的な女性像を想像することも不可能ではないだろう。だが、このような捉え方はほとんどなされていない。

その後、侵略＝差別と闘うアジア婦人会議の呼びかけで、毎日新聞記者を招いたトーク会が開かれた。この会はのち、キーセン観光に反対する女たちの会に活動家が結集する土台となった。1974年3月9日の「74『国際婦人デー』」に集まった15の女性運動団体が参加してキーセン観光に反対する女たちの会<sup>6</sup>が立ち上げられた。キーセン観光をめぐる韓国人女性の訴えについてキリスト教新聞のコラムで知った松井やより（松井やより1975）や、当時のリブグループ、社会主義系運動グループ、地域の女性運動グループ、女子大生のサークルなど、キーセン観光をめぐる反対の声は様々な運動グループに広がっていった。

下記の表1は、反対運動グループが運動を展開するなかで呼び掛けたキャッチフレーズなどを要約したものである。

「表1<sup>7</sup>」 反対運動グループとキャッチフレーズ

運動グループ	キャッチフレーズ、呼び掛け文、報告文	
侵略＝差別と闘う アジア婦人会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南朝鮮を再び植民地にするな！</li> <li>・ 経済侵略と性侵略は手をたづさえて進行している</li> <li>・ 恥を知れ、買春観光</li> <li>・ 日本は韓国から手を引こう</li> <li>・ 梨花女子大のアピールに応えよう</li> <li>・ 日韓会議をつぶせ</li> </ul>	73年12月
リブ新宿センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアの女を卑しめるエコノミックアニマルを許すな！</li> </ul>	73年12月8日集会 デモ呼び掛け文
キーセン観光に反対する女たちの会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ただちにキーセン観光斡旋を中止せよ！</li> <li>国際旅行業協会 会長 殿</li> <li>・ 韓国の女性たちの闘いに連帯しよう</li> <li>・ 買春めあての観光旅行は中止せよ！</li> </ul>	74年1月30日
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 隣国民衆の隷属強奪の上に私たちの生活安定はあり得ない</li> <li>・ 韓国経済をハタンさせる経済「援助」に反対する</li> <li>・ 日韓閣僚会議に反対、韓国の植民地化に反対</li> <li>・ キーセン観光＝性侵略を中止し真の日韓関係の実現を！</li> </ul>	
赤い六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本と韓国の帝国主義的隷属関係を強化し朴独裁政権を延命させる日韓閣僚会議に反対しよう！</li> </ul>	

<sup>6</sup> 参加団体は「赤い六月、沖縄婦人連絡会、「女エロス」編集委員会、「韓国」に連帯するキリスト教女性の会、侵略＝差別と闘うアジア婦人会議、日本キリスト教婦人矯風会、婦人民主クラブ、『婦人通信』編集委員会、明治学院大学女性史研究会」などである（溝口他1994）。

1970年代初頭の日本におけるキーセン観光反対運動はこのような広がりを見せたが、73年後半から74年半ばをピークに衰退していった。その背景について朴は、75年のメキシコ世界女性大会をきっかけにした日本の女性運動の方向転換を挙げている（朴 2011）。一方で山口は、キーセン観光反対運動が一定の成果を挙げたことと、韓国の国内情勢が不安定であることを反映して74年に日本政府が韓国旅行を自粛するように呼び掛けたことで日本人観光客が減少した結果、キーセン観光反対運動が以前のように活発でなくなったと回想している（山口 1976）。とはいえ、日本でキーセン観光をめぐる議論がなくなったわけではなく、77年に松井やよりを中心に結成された「アジアの女たちの会」、矯風会の「売春問題ととりくむ会」に継承された。

### 3 反対運動のなかで形成されたキーセンのイメージ

#### 3-1 反対運動グループはキーセン観光をどのように受け止めたのか

本項では日韓の女性運動グループがキーセン観光をどのように受け止めていたかを検討し、両国の運動における類似点と相違点を明らかにする。そして、反対運動が展開されるなかで、いかにしてキーセンの主体性が捨象され、国家の「被害者・犠牲者」というイメージだけが形成されたかを考察する。

日韓の両国におけるキーセン観光に対する受け止め方は二つの点で共通している。第一に、キーセン観光を女性に対する人権侵害の問題として位置づけている点である。たとえば教女連はキーセン観光を「観光振興という名目で我が国の女性たちを商品化し女性に対する人権蹂躪」と捉えた。この認識は、当時の韓国の学生運動グループの、「観光政策という美名の下で多くの女性がエコノミックアニマルたちのおもちゃとして売らされることになった」という認識にもあらわれている。同様に、日本の運動グループも反対運動の当初からキーセン観光を韓国的女性に対する「性侵略」の問題として位置づけたが、「アジ

<sup>7</sup> この表は、大阪公立大学女性学研究センター所蔵の資料集「侵略=差別と闘うアジア婦人会議 キーセン観光 '73~'74 No.1」（資料No.16）、「(同) No.2」（資料No.17）に収録されている、リブ新宿センター、売春問題ととりくむ会、キーセン観光に反対する女たちの会、島根出入国管理研究会、赤い六月、考えるニュースなどの運動グループによる手書き資料・パンフレット・冊子などの記述を整理したものである。

アの女を卑しめるエコノミックアニマルを許すな！」という表現に窺えるように、キーセン観光を、アジア全般における女性にまで広がる問題として、より包括的な視野から捉えていたと言える。

第二に、キーセン観光を両国の政治・経済さらに歴史的問題と関連づけて捉えている点である。韓国の場合、韓国の学生運動グループが日本の運動グループに送った「アピール及び声明文」の、「日本資本の伸長は民族経済を抹殺するばかりか、日本の政治的な干渉と軍事介入を招くだろう。祖国が再び日本の植民地になってはならない……軍靴の代わりに下駄の音が響いている」という文面などに、キーセン観光に対する問題意識が端的に示されている。ここからは、キーセン観光にとどまらず、日本の資本の導入によって韓国が再度日本の「属国」になりかねない問題として捉えていることがわかる。さらに、「軍靴の代わりに下駄の音が響いている」という表現に窺えるようにキーセン観光を通じて日本の植民地支配という過去の歴史が召喚されている。これもまた日本の運動グループにも共通している。表1の「・南朝鮮を再び植民地にするな！・経済侵略と性侵略は手をたづさえて進行している」などのキャッチフレーズに明確に示されるように、キーセン観光を通じて日本による韓国に対する新植民地主義的な関係性が批判され、それが韓国から「手を引こう」という訴えに帰結していった。

このように1970年代初期における日韓女性たちのキーセン観光反対運動には多くの共通性が認められるが、その一方で異なる点もみられる。韓国では、過去の植民地支配の主体であった日本人男性による、被支配国の女性に対する「人権蹂躪」として受け止められたことで、キーセン観光の問題から女性に固有の問題性が捨象され、民族全体の問題に還元されてしまった。他方、日本では、キーセン観光を女性の人権問題として受け止めるにとどまらず、アジアの女性まで視野に入れて捉えられた。

反対運動グループにおけるキーセン観光は、日韓の政治・経済的問題を抱えた現代の問題として、また過去の支配国家と被支配国家（女性）という過去の歴史的關係性を再現する時空を超えた問題として受け止められた。こうして、女性というシスターフッドの下で結集した両国の女性だったが、過去の歴史の経験から必然的に生じる立場の違いにより、「加害者」「被害者」の立場から自由でなかったと言える。

### 3-2 反対運動グループによるキーセンへの眼差し

まず、韓国の反対運動グループで2節で取り上げた文面を改めて引用しよう。

「死ぬほどいやだけどこれ(キーセン)をやめることはできない」と訴えた。“兄弟の学費や病気をもつ家族の治療費や生活費、それに借金まで、私にどうしろ、というのよ、非難するなら職業斡旋をしてからしなさいよ”、とためらいなく抗弁した。“こんなことでもやめたら一体、誰が食わしてくれるのよ？ 贅沢言わないで”、と彼女たちはとても不愉快な顔で言い返すのでこっちの方が恥ずかしい思いをした」

(イヒョンスク 1992 ; 88頁)

キーセンの女性自身がキーセンとなった動機やキーセンを継続する理由を語る貴重な証言で、反対運動グループとキーセンの女性のやりとりがうかがえる文面である。キーセンの女性はキーセンとして働くことが「死ぬほどいや」だが、家計を維持するため仕方がなく継続する。また、「こんなことでもやめたら一体、誰が食わしてくれるのよ？ 贅沢言わないで」という表現は、好まない仕事ではあるが継続しなければならない現状を語っている。もう一つ注目すべきは「非難するなら職業斡旋をしてからしなさいよ」とキーセンの女性が言い返すところである。これが調査者からのなぜキーセンをしているのかという質問への返答であることは容易に想像できる。さらに、調査者の質問に「ためらいなく抗弁した」という表現は、キーセン観光やキーセンに対する調査者の態度の表出である。つまり調査者の側には、キーセン観光に携わっている女性はその仕事を「ためらう」べきものと捉える認識が前提にある。しかし「ためらいなく抗弁」したキーセンの側に立てば、自分の現実とかけ離れた調査者に対する抵抗の表現であったかもしれない。このように、キーセン観光に反対する運動グループとキーセン観光をとおして生計を立てるキーセンの女性の間には相容れない現実があるにもかかわらず、キーセンの訴えはほとんど捨象されてしまう。

次に、73年に教女連が発表した声明文では、「我々は先祖から貧困を生き抜く知恵と女性の節義（貞節）を継承された」と訴える。だが、この文面は非常に曖昧で抽象的である。「先祖」とはいつの時代の誰なのか、「貧困を生き抜く



知恵」とはどのようなものなのかがまったく不明である。しかしキーセンに対する眼差しは明瞭である。それはジェンダー化された女性の役割を重んじる「伝統的女性観」に基づく眼差しである。これは女性の性（セクシュアリティ）を、生殖（妻＝貞節な女性）と快楽（娼婦）に分割した家父長制的男性中心における性の二重規範をそのまま踏襲するものと言える。さらに、この文からは、「伝統的女性」が守るべき「女性の節義（貞節）」を破った存在としてキーセンを捉える視座が垣間みえる。このような従来解釈に対し、論者は次のような解釈を提示したい。それは「貧困を生き抜く」ために守るべき規範として「女性の貞節」を重んじるより、現実の「貧困」から抜け出る手段としてキーセンを選択したという解釈である。この解釈は、キーセンが主体的に自らの労働を選択した可能性を重視するものである。しかし、前述したようにこのような捉え方はほとんどなされていない。

韓国の学生運動グループが日本の運動グループに送った文面には、先に引用したように、キーセンとなった女性を「エコノミックアニマルのおもちゃとして売らされた」という表現がみられる。「エコノミックアニマル」は日本の運動グループのキャッチフレーズにもみられる。この表現は、キーセン観光の問題に限らないが、経済的優位に立つ先進国の男性による開発国家の女性に対する性差別の問題として家父長制的社会システムの批判、さらにポストコロニアリズム批判には有効である。だが「エコノミックアニマル」である日本人男性を相手に性的なサービスを提供するキーセンの存在を対象化する表現でもある。「売らされた」「おもちゃ」という可哀そうなキーセン像である。これは男性による女性に対する性差別の批判であったと同時に、一方の女性（反対運動グループ）による、もう一方の女性（キーセン）に対するみえざる抑圧でもある。このようにしてキーセンの主体性は捨象されてしまう。

以上より、日韓のキーセン観光反対運動グループのキーセンに対する眼差しは、ジェンダー化された女性の役割からはみ出された存在、男性中心の性規範に基づいた開発国家の産業化政策に動員された「被害者・犠牲者」というイメージを形成するものだったことがわかる。

## おわりに

本稿は、キーセン観光で働いていたキーセンが「被害者・犠牲者」のみで議論されてきたことに対する問題意識から出発し、いかにしてキーセンの主体性が捨象され、国家の「被害者・犠牲者」というイメージだけが形成されたかを解明することを目標とした。その手掛かりとして、本稿では70年代初頭に日韓女性たちによって展開されたキーセン観光反対運動に関する文献資料を、キーセンの女性たちの視点に注目して考察した。

結論を先取ると、キーセン観光で働いていたキーセンの女性に対する「被害者・犠牲者」というイメージを形成した最もの要因は、キーセン観光の最大の利用者が、かつての植民地支配の主体だった日本人男性であった点にある。そのためキーセン観光は過去日本によって植民地支配を受けた民族的な記憶を喚起するものとなり、キーセンは過去植民地支配の主体である日本人男性によって再度（侵略）される被植民地国家の女性「被害者・犠牲者」の位置づけでなければならなかった。これに加え、韓国政府が経済成長戦略としてキーセン観光を開発し奨励した点も大きい。これは韓国政府が外貨獲得のためキーセン観光を制度化するなかで自国の女性の性を手段としたことを意味する。これらの要因が合わさり、キーセン観光に従事したキーセンの女性たちを、開発国家の資本蓄積に動員された「被害者・犠牲者」とみなす議論が形成されたのである。このようにして構築された「被害者・犠牲者」のイメージは、今日に至るまで異なる視座への可能性に向けた議論を遮断しつづけてきたと言える。前節でみたように、少ないながらも「被害者・犠牲者」のイメージとは異なるキーセンのイメージが想像可能な記録が残されている。これは、キーセンとなった女性たちの実態や経験が必ずしも一致していたのではなく多様であったことを意味する。この点を考えるとキーセン観光で働いていたキーセンの女性を、果たして「被害者・犠牲者」としてだけ捉えてよいのだろうか。繰り返しになるが70年代という政治的・経済的な激動の時代をキーセンとして生き抜いた女性たちを単なる受け身だけの「被害者・犠牲者」として扱ってよいのだろうか、という疑問が生じる。本稿ではこの疑問に答えることはできず引き続き資料の発掘と調査研究を継続する。

## 【参考文献】

## 韓国語文献

- 이하영, 이나영 (2015) 「'기생관광' —발전국가와젠더, 포스트식민조우」 『페미니즘연구』, 15 (2), 159-203, 한국여성연구소 (イハヨン, イナヨン 「'키어센觀光' 發展國家とジェンダー, ポストコロニアリズムの遭遇」 『フェミニズム研究』, 15, (2), 韓国女性研究所)
- 이현숙 (1992) 『한국교회여성연합회25년사』 한국교회여성연합회 (イヒョン스ク 『韓國教會女性連合會25年史』 韓國教會女性連合會)
- 권창규 (2015) 「산업으로서의 관광 속 관광기생의 존재——1970,80년대 한국의 섹스관광 ('기생관광') 산업」 『대중서사 연구』 21, (2) (クオンチャンギユ 「産業としての觀光, 觀光のなかの觀光キーセンの存在——1970, 80年代韓国のセックス觀光 ('키어센觀光') 産業」 『大衆徐事研究』 21 (2))
- 공덕귀 (1983) 「기생관광실태조사보고서를내면서」 『새가정』 108-130, 새가정사 (孔德貴 「키어센觀光實態調査報告書を出すに当たって」 『新家庭』, 108-130, 新家庭社)
- (1984) 「기생관광 실태조사보고/새가정광고」 『새가정』 97-117, 새가정사 (孔德貴 「키어센觀光實態調査報告/新家庭廣告」 『新家庭』 97-117, 新家庭社)
- 서지영 (2005) 「이미지와 환상을 넘어서—— 조선시대 기생의 현실과 타자의 목소리」 『여/성이론』 여름, 통권 12 호, 도서출판 여이연 (ソジヨン 「イメージとファンタジーを超えて——朝鮮時代キーセンの現実と他者の声」 『女/性理論』 夏, 12号, 圖書出版女性文化理論研究所)
- 박정미 (2014a) 「발전과섹스—한국정부의 성매매관광정책, 1955-1988년」 『한국사회학』 48 (1), 235-264, 한국사회학회 (박치ョン미 「發展とセックス——韓國政府の性売買觀光政策, 1955-1988年」 48 (1) 235-264, 韓國社會學會)
- (2014b) 「성 제국주의, 민족 전통, 그리고 '기생' 의 침묵—— '기생관광' 반대운동의 재현정치, 1973~1988년」 『사회와 역사』, 제101집, 한국사회사학회 (박치ョン미 「性 帝國主義, 民族 伝統, そして '키어센' の沈黙—— '키어센觀光' 反對運動における再現の政治, 1973~1988年」 『社會と歴史』 第101集, 韓國社會史學會)
- 민경자 (1999) 「한국매춘여성운동사—— '성사고팔기' 의 정치사 1970~98」 한국여성의 전화 위음 『한국 여성인권운동사』 한울 (민키ョン자 「売春をめぐる韓국의女性運動史—— '性を買う, 売ること' の政治史1970~98」 韓國女性の電話連合編 『韓國女性人權史』 한울)

## 日本語文献

- アジアの女たちの会 (1977) 「女性の人間回復のために闘い続けて——在米韓国人崔貞烈夫人は語る」 『アジアと女性解放』, No.2, 10-11.
- 李美淑 (2018) 『日韓連帶運動の時代——1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』 東京大学出版会。

- 韓国教会女性連合会編、山口明子訳（1984）『キーセン観光実態報告書』NCCキリスト教アジア資料センター。
- 金東炫（1974）「ルポ、日本人観光客」キーセン観光に反対する女たちの会『キーセン観光——性侵略を告発する』NCCキリスト教アジア資料センター、4頁。
- キーセン観光に反対する女たちの会（1974）『キーセン観光——性侵略を告発する』NCCキリスト教アジア資料センター。
- 朴宣美（2010）「七〇年代日本女性のアジア認識：「日本を変える」視点はなぜ失われたのか」『現代の理論』2010秋号、120-131頁。
- （2011）「70年代の韓国と日本におけるキーセン観光反対運動——韓日女性運動史における「70」年代の意義」『日本研究』16集、高麗大学日本研究センター。
- 日本キリスト教婦人矯風会編（1986）『日本キリスト教婦人矯風会百年史』ドメス出版。
- 松井やより（1975）『女性解放とは何か』未来社。
- 溝口明代・佐伯洋子・三木草子編（1994）『資料；日本ウーマン・リブ史Ⅱ』ウイメンズブックストア松香堂。
- 山口明子（1976）「キーセン観光反対の歩み」『新日本文学創刊準備版』31巻（3）、52-57頁。

#### パンフレット・手書き資料など

- 「侵略＝差別と闘うアジア婦人会議」（1973～1974）キーセン観光、No.1（16）大阪公立大学女性学研究センター所蔵。
- 売春問題ととりくむ会（1973年11月付）「韓国における“買春”問題の周辺」大阪公立大学女性学研究センター所蔵。
- （昭和48年12月20日付）「売春問題ととりくむ会ニュース」No.5号、大阪公立大学女性学研究センター所蔵。
- （昭和49年4月25日付）「売春問題ととりくむ会ニュース」No.7号、大阪公立大学女性学研究センター所蔵。
- （昭和49年5月20日付）「売春問題ととりくむ会ニュース」No.8号、大阪公立大学女性学研究センター所蔵。
- 「侵略＝差別と闘うアジア婦人会議」（1973～1974）キーセン観光、No.2（17）大阪公立大学女性学研究センター所蔵。

#### webサイト

- 国立女性教育会館ヌエック <https://www.nwec.jp> 2021年7月10日閲覧
- 사단법인 3・1 여성동지회（社団法人3・1女性同志会）  
<http://www.31women.org/main/main.php> 2021年7月10日閲覧